

令和 2 年 度
和 泉 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

頁数には表紙を含みます。

和泉監第196号

令和3年8月20日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦

和泉市監査委員 石 原 日 出 子

令和2年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
1. 審査の種類	5
2. 審査の対象	5
3. 審査の着眼点	5
4. 審査の主な実施内容	5
5. 実施場所及び日程	5
6. 審査の結果	5
和泉市水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	7
2 収益的収支	8
3 資本的収支	13
4 その他の予算執行状況	15
5 資金の状況	15
6 むすび	18
和泉市公共下水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	20
2 収益的収支	20
3 資本的収支	24
4 その他の予算執行状況	26
5 資金の状況	26
6 むすび	29
和泉市病院事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	31
2 収益的収支	33
3 資本的収支	35
4 その他の予算執行状況	36
5 資金の状況	36
6 その他の事項	39
7 むすび	40

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの
5. 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

令和2年度和泉市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく企業会計決算審査

2. 審査の対象

令和2年度 和泉市水道事業会計決算

令和2年度 和泉市公共下水道事業会計決算

令和2年度 和泉市病院事業会計決算

3. 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令の規定に従って作成されているか。また、会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正に執行され、計数は正確であるか。

4. 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算書及び附属書類の計数が正確であるかどうかを関係諸帳簿、証拠書類と照合確認した。また、予算執行状況の適否について検討するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などについて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。(証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧)

5. 実施場所及び日程

(1) 実施時期：令和3年6月14日から令和3年6月29日

(2) 実施場所：市役所会議室等

6. 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の決算は適正に表示しているものと認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

和泉市水道事業会計決算審査意見

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、給水人口は762人(0.4%)減の182,332人となっており、年間総給水量は280,324 m^3 (1.5%)増の18,485,614 m^3 となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、前年度より0.5ポイント減少し92.9%となっている。

次に、当年度の配水状況をみると、年間総配水量は19,906,945 m^3 で、大阪広域水道企業団から15,400,737 m^3 (77.4%)、泉北水道企業団から1,469,170 m^3 (7.4%)を受水しており、自己水量は3,037,038 m^3 (15.2%)となっている。

建設改良事業については、伏屋町一丁目配水管布設工事、はつが野配水場送水ポンプ電気計装設備工事、久井町配水管移設工事などを実施し、基盤整備の充実に努めた。

表1 業務状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率(%)
給水区域内人口(人)	182,337	183,104	△767	△0.4
給水人口(人)	182,332	183,094	△762	△0.4
給水区域内戸数(戸)	79,206	78,473	733	0.9
給水戸数(戸)	79,202	78,467	735	0.9
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	—
年間総配水量(m^3)	19,906,945	19,492,007	414,938	2.1
1人1日平均配水量(ℓ)	299	291	8	2.7
年間総給水量(m^3)	18,485,614	18,205,290	280,324	1.5
1人1日平均給水量(ℓ)	278	272	6	2.2
有収率(%)	92.9	93.4	△0.5	—

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 3,273,758 千円

収益的支出 3,041,603 千円

であって、単年度収支において 232,155 千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金 425,452 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 96,146 千円を加え、議会の議決による処分数額（予定）264,146 千円を差し引いた結果、当年度未処分利益剰余金（処分後）は 489,607 千円となる予定である。

表 2 収益的収支

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)		
収益的収入	3,273,758	3,410,027	△ 136,269	△ 4.0
収益的支出	3,041,603	3,009,343	32,260	1.1
当年度純利益	232,155	400,684	△ 168,529	△ 42.1
前年度繰越利益剰余金	425,452	2,043,006	△ 1,617,554	△ 79.2
その他未処分利益剰余金変動額	96,146	15,000	81,146	541.0
当年度未処分利益剰余金	753,753	2,458,690	△ 1,704,937	△ 69.3
議会の議決処分による処分数額	△ 264,146	△ 2,033,238	1,769,092	△ 87.0
当年度未処分利益剰余金（処分後）	489,607	425,452	64,155	15.1

※令和2年度の議会の議決による処分数額及び当年度未処分利益剰余金（処分後）は予定額である。

収益的収入の内訳は表 3 に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において 248,431 千円（9.0%）の減、営業外収益において 110,912 千円（17.1%）の増、特別利益において 1,250 千円（113.4%）の増となり、合計で 136,269 千円（4.0%）減の 3,273,758 千円となっている。なお、営業収益である給水収益が全体の 74.0%を占めている。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,512,254	76.7	2,760,685	81.0	△ 248,431	△ 9.0
給水収益	2,422,422	74.0	2,656,291	77.9	△ 233,869	△ 8.8
受託工事収益	6,475	0.2	13,483	0.4	△ 7,008	△ 52.0
その他営業収益	83,357	2.5	90,911	2.7	△ 7,554	△ 8.3
2. 営業外収益	759,152	23.2	648,240	19.0	110,912	17.1
加入金	86,440	2.6	94,970	2.8	△ 8,530	△ 9.0
受取利息及び配当金	1,825	0.1	4,287	0.1	△ 2,462	△ 57.4
他会計補助金	141,434	4.3	3,983	0.1	137,451	3,450.9
長期前受金戻入	513,543	15.7	529,784	15.5	△ 16,241	△ 3.1
雑収益	15,910	0.5	15,216	0.5	694	4.6
3. 特別利益	2,352	0.1	1,102	0.0	1,250	113.4
過年度損益修正益	2,352	0.1	1,102	0.0	1,250	113.4
計	3,273,758	100.0	3,410,027	100.0	△ 136,269	△ 4.0

営業収益が減少した主な要因は、大口使用者の給水量減少及び水道基本料金の減額により、給水収益が減少したことによるものである。また、営業外収益の増加については、水道基本料金減額分等一般会計補助金収入によるものである。

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において24,700千円(0.8%)の増、営業外費用において6,335千円(9.7%)の増、特別損失において1,225千円(41.1%)の増となり、合計で32,260千円(1.1%)増の3,041,603千円となっている。

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	2,965,969	97.4	2,941,269	97.7	24,700	0.8
原水及び浄水費	1,508,853	49.6	1,482,444	49.3	26,409	1.8
配水及び給水費	166,373	5.4	134,789	4.5	31,584	23.4
受託工事費	14,538	0.5	24,751	0.8	△ 10,213	△ 41.3
業務費	149,093	4.9	150,641	5.0	△ 1,548	△ 1.0
総係費	132,252	4.3	133,138	4.4	△ 886	△ 0.7
減価償却費	987,742	32.5	1,003,292	33.3	△ 15,550	△ 1.5
資産減耗費	7,118	0.2	12,214	0.4	△ 5,096	△ 41.7
2. 営業外費用	71,429	2.4	65,094	2.2	6,335	9.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,788	1.9	63,549	2.1	△ 6,761	△ 10.6
雑支出	14,641	0.5	1,545	0.1	13,096	847.6
3. 特別損失	4,205	0.1	2,980	0.1	1,225	41.1
過年度損益修正損	4,205	0.1	2,980	0.1	1,225	41.1
計	3,041,603	100.0	3,009,343	100.0	32,260	1.1

営業費用が増加した主な要因は、一般家庭での水道使用量増による受水費が増加したことによるものである。営業外費用の増加については、仮払消費税費用化等に伴う雑支出が増加したことによるものである。また、特別損失の増加については、過年度損益修正損が増加したものである。

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は84.9%で、前年度を9.3ポイント下回っている。ポイントが下がった主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民への経済支援の一環として、6ヵ月間水道基本料金の減額を行ったことによるものである。

企業の経営状態を表す経常収支比率は107.7%で、前年度を5.7ポイント下回っている。

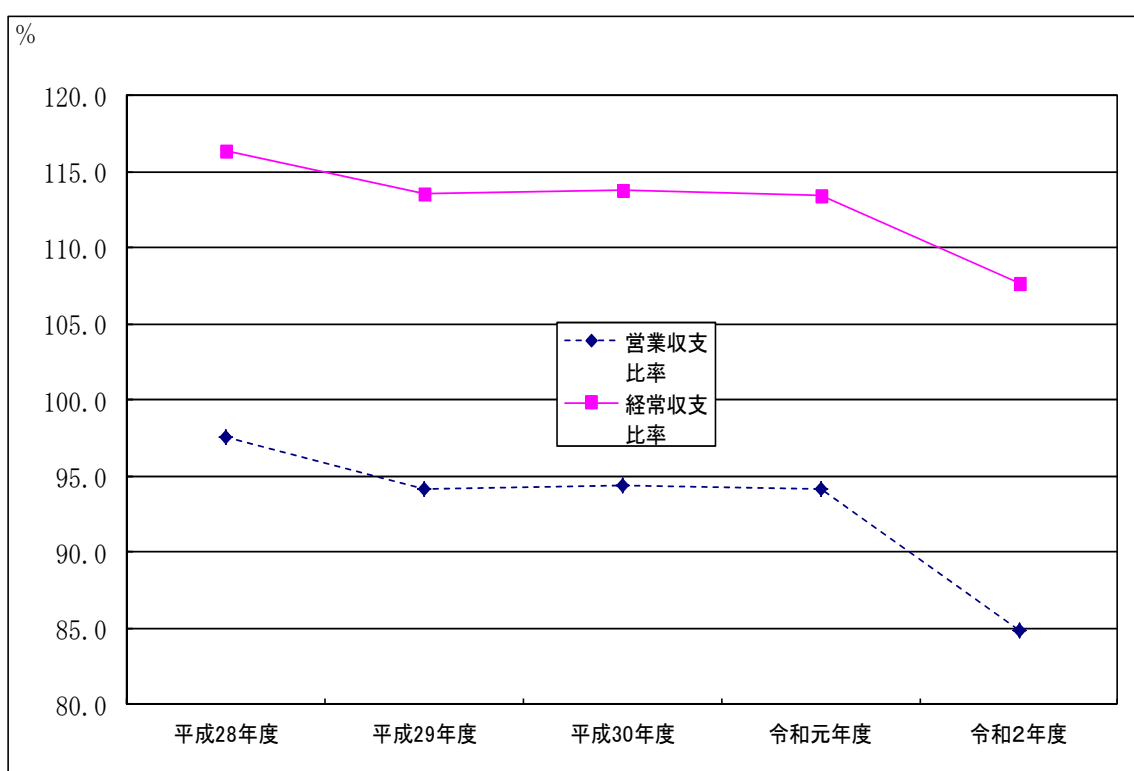
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
営業収支比率	97.5	94.2	94.4	94.2	84.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	116.4	113.6	113.8	113.4	107.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

給水収益及び主要費用（人件費、受水費、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の給水収益に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.9ポイント増の10.3%、受水費が4.9ポイント増の49.1%、支払利息及び企業債取扱諸費が0.1ポイント減の2.3%となっている。この結果、主要費用対給水収益の割合については、61.7%と前年度より5.6ポイント増加している。

表6 給水収益に対する主要費用の割合

区 分		令和2年度		令和元年度	
		金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)	金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)
給水収益		2,422,422	-	2,656,291	-
主 要 費 用	人件費	248,732	10.3	250,955	9.4
	受水費	1,188,285	49.1	1,174,534	44.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	56,788	2.3	63,549	2.4
	計	1,493,805	61.7	1,489,038	56.1

(3) 原価分析について

表7に示すとおり、有収水量1 m³あたりでどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は135.74円となっている。前年度と比較すると、工事請負費で1.34円の増などにより、全体として1.06円の増額となった。また、給水原価の費用別構成をみると、受水費の占める割合が最も大きく、総原価の47.4%を占める64.28円となっているほか、減価償却費53.43円(39.4%)、委託料15.79円(11.6%)、人件費13.36円(9.8%)の順となっている。

一方、有収水量1 m³あたりでどれだけの収益を得ているかを示す供給単価は有収水量1 m³あたり131.04円となっており、前年度より14.87円減少しているが、給水原価を4.70円下回っている。

表7 有収水量1 m³あたり処理原価及び使用料単価の推移

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)
供給単価(A)	131.04	—	145.91	—
給水原価(B)	135.74	100.0	134.68	100.0
(内訳) 人件費	13.36	9.8	13.78	10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3.07	2.3	3.49	2.6
減価償却費	53.43	39.4	55.11	40.9
動力費	3.48	2.6	3.74	2.8
修繕費	0.9	0.7	0.73	0.6
委託料	15.79	11.6	14.83	11.0
薬品費	0.47	0.3	0.49	0.4
使用料及び賃借料	0.59	0.4	0.64	0.5
工事請負費	4.37	3.2	3.03	2.2
受水費	64.28	47.4	64.52	47.9
その他費用	3.78	2.8	3.42	2.5
長期前受金戻入	△ 27.78	△ 20.5	△ 29.10	△ 21.6
料金単価差(A)-(B)	△ 4.70	—	11.23	—

(注) 各数値は、受託工事費を除いて算出している。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 372,627 千円 (税込額 372,627 千円)

資本的支出 949,143 千円 (税込額 1,014,129 千円)

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 641,502 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 576,516 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,986 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表8に示すとおり、負担金 72,627 千円 (19.5%)、長期貸付金返還金 300,000 千円 (80.5%) で、総額 372,627 千円となっている。資本的収入が増加した主な要因は、工事負担金の増によるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 負担金	72,627	19.5	71,585	19.3	1,042	1.5
工事負担金	61,627	16.5	60,585	16.3	1,042	1.7
他会計負担金	11,000	3.0	11,000	3.0	0	-
2. 長期貸付金返還金	300,000	80.5	300,000	80.7	0	-
他会計貸付金返還金	300,000	80.5	300,000	80.7	0	-
計	372,627	100.0	371,585	100.0	1,042	0.3

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、配水管整備事業等に係る建設改良費 696,117 千円（73.3%）、及び企業債償還金 253,026 千円（26.7%）で、総額 949,143 千円となっている。

資本的支出が増加した主な要因は、固定資産購入による営業設備費の増などによるものである。

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	696,117	73.3	673,017	73.2	23,100	3.4
改良事業費	573,022	60.4	609,311	66.3	△ 36,289	△ 6.0
営業設備費	123,095	12.9	63,706	6.9	59,389	93.2
2. 企業債償還金	253,026	26.7	246,264	26.8	6,762	2.7
計	949,143	100.0	919,281	100.0	29,862	3.2

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

当年度は発行されなかった。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 242,419 千円に対して、決算額は 234,016 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 141,434 千円の補助金を受領している。これは、水道基本料金減額分に伴う給水収益の補てんを目的とする補助金等である。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表10に示すとおりである。前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表10 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産 (A)	2,882,916	2,722,365	160,551
流動負債 (B)	760,479	743,535	16,944
うち企業債 (C)	260,000	253,026	6,974
運転資金 A－(B－C)	2,382,437	2,231,856	150,581

(2) 資金状態について

資金状態については表11に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ13ポイント増の379.1%となっており、150%以上が理想とされていることから、流動性は確保されている。また、現金比率は前年度に比べ12.1ポイント増の320.1%となっている。

表11 資金状態

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流動比率	379.1	366.1	306.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	320.1	308.0	255.2	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12のとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、723,858千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで326,868千円、財務活動において企業債償還に係る支出で253,026千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、143,964千円増の2,433,939千円となった。

期末残高は期首に比べて増となり、事業の業績は概ね良好であるといえる。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	232,156	400,684	△ 168,528
減価償却費	987,742	1,003,292	△ 15,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,321	△ 8,414	22,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261	△ 231	492
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	48	△ 47	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 186	334	△ 520
長期前受金戻入額	△ 513,544	△ 529,784	16,240
受取利息及び配当金	△ 1,825	△ 4,287	2,462
支払利息及び企業債取扱諸費	56,788	63,549	△ 6,761
固定資産除却費	4,025	8,575	△ 4,550
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	243	113	130
未収金の増減額 (△は増加)	32,237	18,229	14,008
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,100	7,331	△ 40,431
前受金の増減額 (△は減少)	706	1,846	△ 1,140
預り金の増減額 (△は減少)	△ 802	△ 356	△ 446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 249	△ 2,350	2,101
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 274	274
小計	778,821	958,210	△ 179,389
利息及び配当金の受取額	1,825	4,287	△ 2,462
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 56,788	△ 63,549	6,761
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	723,858	898,948	△ 175,090
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 670,322	△ 736,994	66,672
長期貸付金の回収による収入	300,000	300,000	0
短期貸付による支出	△ 100,000	△ 1,370,000	1,270,000
短期貸付金の回収による収入	100,000	1,370,000	△ 1,270,000
補助金、負担金等による収入	43,454	33,473	9,981
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 326,868	△ 403,521	76,653
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 253,026	△ 246,265	△ 6,761
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 253,026	△ 246,265	△ 6,761
資金増減額	143,964	249,162	△ 105,198
資金期首残高	2,289,975	2,040,813	249,162
資金期末残高	2,433,939	2,289,975	143,964

6 むすび

当年度の収益的収入については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により一般家庭での水道使用量が増えたものの大口使用者の給水量が減少したことに加え、コロナ禍の市民生活等の支援として水道基本料金を6ヵ月分減額したことなどにより、前年度に比べ減収となった。また、収益的支出については、一般家庭での水道使用量が増えたことで受水費が増加するなどし、前年度と比べ増となり、単年度では232,155千円の利益があった。営業収支比率においては、前年度より9.3ポイント減の84.9%となった。また、当年度の供給単価が131.04円、給水原価が135.74円となっているが、この要因も水道基本料金の減額を行ったことによるものである。

当年度は、新規宅地開発などによる加入金が減少し、一般家庭による使用水量は増加しているものの、コロナ減額により、総じて給水収益は減少した。今後の水需要について、人口の減少や節水器具の普及により給水収益の伸びを期待することはできない。また、有収率は昨年度と比べ0.5ポイント下がり、92.9%となっていることから、引き続き無効水量を減少させ、不明水の原因を徹底追及し、有収率を伸ばすことを願うものである。

今後も計画的に耐震化及び排水管等施設の更新を進め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とお客さまサービスの充実、健全な企業経営に取り組まれることを望む。

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、下水道整備及び水洗化促進により、水洗化人口は149人(0.1%)減の148,036人となり、水洗化戸数は729戸(1.2%)増の64,026戸となり、水洗化率は同率の90.6%となっている。

また、有収水量は262,984 m³ (1.6%) 増の16,254,606 m³となり、普及率は0.4ポイント増の89.5%となっている。

そして、新規管渠等布設工事により、当年度における下水道管布設延長は2,090mであった。

表1 業務状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口(人)	148,036	148,185	△ 149	△ 0.1
水洗化戸数(戸)	64,026	63,297	729	1.2
水洗化率(%)	90.6	90.6	0.0	-
有収水量(m ³)	16,254,606	15,991,622	262,984	1.6
年間下水道管布設延長(m)	2,090	4,161	△ 2,071	△ 49.8
普及率(%)	89.5	89.1	0.4	-

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 4,069,527 千円

収益的支出 3,584,368 千円

であって、単年度収支において485,159千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金439,822千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は924,981千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	4,069,527	4,076,170	△ 6,643	△ 0.2
収益的支出	3,584,368	3,632,122	△ 47,754	△ 1.3
当年度純利益	485,159	444,048	41,111	9.3
前年度繰越利益剰余金	439,822	1,042,189	△ 602,367	△ 57.8
その他未処分利益剰余金	0	70,000	△ 70,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	924,981	1,556,237	△ 631,256	△ 40.6

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において700千円の減、営業外収益において6,319千円(0.4%)の減、一方、特別利益は376千円(1.1%)の増となり、合計で6,643千円(0.2%)減の4,069,527千円となっている。なお、営業収益である下水道使用料が構成比で54.4%と半分以上を占めている。

収益的収入が減少した主な要因は、雨水処理負担金の減などによるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,527,644	62.1	2,528,344	62.0	△ 700	△ 0.0
下水道使用料	2,212,747	54.4	2,216,158	54.4	△ 3,411	△ 0.2
雨水処理負担金	297,129	7.3	310,871	7.6	△ 13,742	△ 4.4
手数料	1,018	0.0	1,315	0.0	△ 297	△ 22.6
雑収益	16,750	0.4	0	0.0	16,750	皆増
2. 営業外収益	1,508,346	37.1	1,514,665	37.2	△ 6,319	△ 0.4
他会計補助金	138,239	3.4	147,380	3.6	△ 9,141	△ 6.2
長期前受金戻入	1,369,796	33.7	1,365,527	33.5	4,269	0.3
雑収益	311	0.0	1,758	0.1	△ 1,447	△ 82.3
3. 特別利益	33,537	0.8	33,161	0.8	376	1.1
過年度損益修正益	33,529	0.8	33,095	0.8	434	1.3
その他特別利益	8	0.0	66	0.0	△ 58	△ 87.9
計	4,069,527	100.0	4,076,170	100.0	△ 6,643	△ 0.2

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において16,984千円(0.5%)の減、営業外費用において33,209千円(7.7%)の減、特別損失において2,439千円(88.1%)の増となり、合計で47,754千円(1.3%)減の3,584,368千円となっている。なお、減価償却費2,322,282千円(構成比64.8%)、流域下水道維持管理負担金455,359千円(同12.7%)で全体の77.5%を占めている。

収益的支出が減少した主な要因は、流域下水道維持管理負担金や支払利息及び企業債取扱諸費などの減によるものである。

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	3,181,870	88.8	3,198,854	88.1	△ 16,984	△ 0.5
人件費	104,256	2.9	85,338	2.3	18,918	22.2
流域下水道維持管理負担金	455,359	12.7	492,616	13.6	△ 37,257	△ 7.6
減価償却費	2,322,282	64.8	2,304,557	63.4	17,725	0.8
資産減耗費	0	0.0	13,037	0.4	△ 13,037	皆減
その他営業費用	299,973	8.4	303,306	8.4	△ 3,333	△ 1.1
2. 営業外費用	397,292	11.1	430,501	11.8	△ 33,209	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	382,596	10.7	426,244	11.7	△ 43,648	△ 10.2
雑支出	14,696	0.4	4,257	0.1	10,439	245.2
3. 特別損失	5,206	0.1	2,767	0.1	2,439	88.1
過年度損益修正損	5,206	0.1	2,767	0.1	2,439	88.1
計	3,584,368	100.0	3,632,122	100.0	△ 47,754	△ 1.3

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は79.4%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は112.8%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

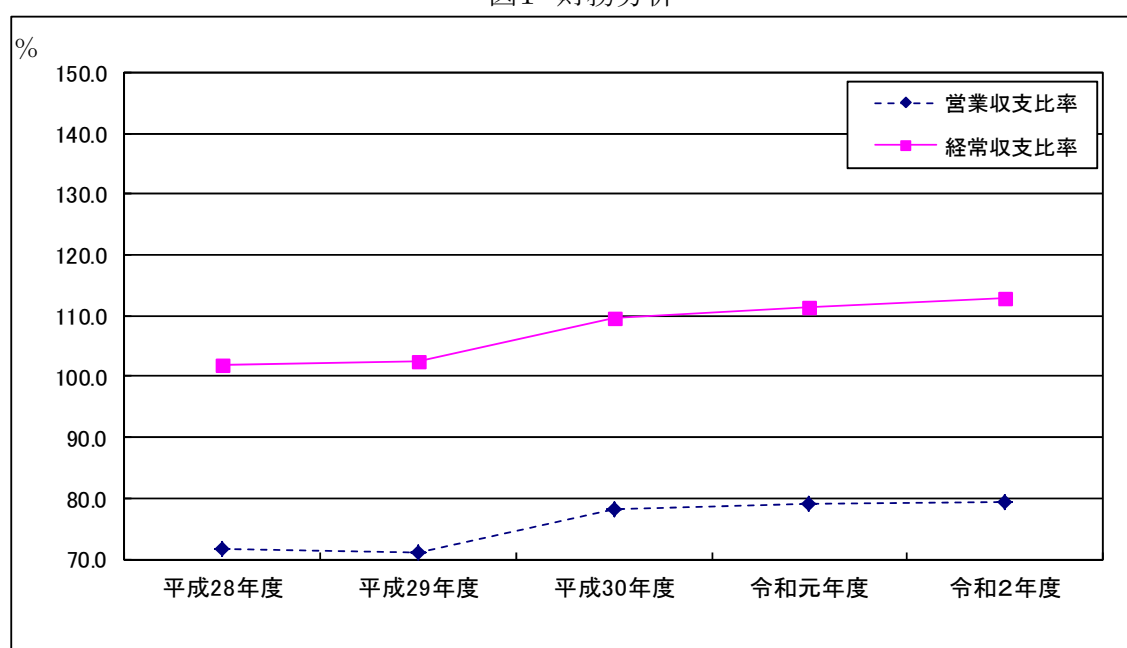
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
営業収支比率	71.8	71.2	78.3	79.0	79.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	102.0	102.5	109.6	111.4	112.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

下水道使用料及び主要費用（人件費、流域下水道維持管理負担金、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の下水道使用料に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.7ポイント増の4.6%、流域下水道維持管理負担金が1.6ポイント減の20.6%、支払利息及び企業債取扱諸費が1.9ポイント減の17.3%となっている。この結果、主要費用対下水道使用料の割合については、42.5%と前年度より2.8ポイント減少している。

表 6 下水道使用料に対する主要費用の割合

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)
下水道使用料	2,212,747	-	2,216,158	-
主要 費用	人件費	102,374	85,338	3.9
	流域下水道 維持管理負担金	455,359	492,616	22.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	382,596	426,244	19.2
	計	940,329	1,004,198	45.3

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,750,216 千円 (税込額 1,750,216 千円)

資本的支出 2,912,536 千円 (税込額 2,964,259 千円)

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 1,214,043 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 1,162,320 千円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,723 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表 7 に示すとおり、企業債 1,373,600 千円 (78.5%)、負担金 45,343 千円 (2.6%)、補助金 154,150 千円 (8.8%)、出資金 177,123 千円 (10.1%) で、総額 1,750,216 千円となっている。

資本的収入が減少した主な要因は、企業債、国庫補助金及び受益者負担金の減などによるものである。

表7 資本的収入内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	1,373,600	78.5	1,597,500	79.5	△ 223,900	△ 14.0
2. 負担金	45,343	2.6	60,343	3.0	△ 15,000	△ 24.9
受益者負担金	45,343	2.6	53,166	2.6	△ 7,823	△ 14.7
工事負担金	0	0.0	7,177	0.4	△ 7,177	皆減
3. 補助金	154,150	8.8	175,700	8.7	△ 21,550	△ 12.3
国庫補助金	154,150	8.8	175,700	8.7	△ 21,550	△ 12.3
4. 出資金	177,123	10.1	176,272	8.8	851	0.5
他会計出資金	177,123	10.1	176,272	8.8	851	0.5
計	1,750,216	100.0	2,009,815	100.0	△ 259,599	△ 12.9

一方、資本的支出の内訳は表8に示すとおり、建設改良費 626,499 千円 (21.5%)、企業債償還金 2,286,037 千円 (78.5%) で、総額 2,912,536 千円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、公共下水道整備費等が減少したためである。

表8 資本的支出内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	626,499	21.5	825,625	26.8	△ 199,126	△ 24.1
公共下水道整備費	548,747	18.8	779,394	25.3	△ 230,647	△ 29.6
流域下水道整備費	77,500	2.7	44,193	1.4	33,307	75.4
営業設備費	252	0.0	2,038	0.1	△ 1,786	△ 87.6
2. 企業債償還金	2,286,037	78.5	2,255,486	73.2	30,551	1.4
計	2,912,536	100.0	3,081,111	100.0	△ 168,575	△ 5.5

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 1,644,900 千円に対して、当年度の起債額は 1,373,600 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 159,887 千円に対して、決算額は 147,989 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 138,239 千円の補助金を受領している。これは、企業債利息償還金等を補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表9に示すとおりである。前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表9 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産 (A)	1,175,805	787,490	388,315
流動負債 (B)	2,331,945	2,595,998	△ 264,053
うち企業債 (C)	1,883,599	2,286,037	△ 402,438
運転資金 A－(B－C)	727,459	477,529	249,930

(2) 資金状態について

資金状態については表10に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ20.1ポイント増の50.4%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ16.0ポイント増の33.7%となっている。

表10 資金状態

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流動比率	50.4	30.3	25.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	33.7	17.7	11.8	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表11のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、1,449,140千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで377,674千円、財務活動において企業債償還に係る支出などで745,911千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、325,555千円増の785,552千円となった。

投資活動及び財務活動による額がマイナスであるものの、通常の事業活動に係る業務活動の額がプラスであり、期末残高が期首に比べ増加していることから、事業の業績は概ね良好である。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	485,159	444,048	41,111
減価償却費	2,322,282	2,304,556	17,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,488	5,598	△ 3,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	654	499	155
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	124	96	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 50	749	△ 799
長期前受金戻入額	△ 1,369,796	△ 1,365,527	△ 4,269
支払利息及び企業債取扱諸費	382,596	426,244	△ 43,648
固定資産除却費	0	13,037	△ 13,037
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	432	△ 228	660
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,621	21,757	△ 39,378
未払金の増減額 (△は減少)	26,049	△ 58,823	84,872
預り金の増減額 (△は減少)	△ 581	△ 1,206	625
小計	1,831,736	1,790,800	40,936
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 382,596	△ 426,244	43,648
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,449,140	1,364,556	84,584
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 490,220	△ 911,579	421,359
無形固定資産の取得による支出	△ 77,500	△ 44,193	△ 33,307
補助金、負担金等による収入	190,046	209,721	△ 19,675
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 377,674	△ 746,051	368,377
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	100,000	1,370,000	△ 1,270,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000	△ 1,370,000	1,270,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,373,600	1,597,500	△ 223,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,286,037	△ 2,255,485	△ 30,552
一般会計からの出資による収入	166,526	168,669	△ 2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 745,911	△ 489,316	△ 256,595
資金増減額	325,555	129,189	196,366
資金期首残高	459,997	330,808	129,189
資金期末残高	785,552	459,997	325,555

6 むすび

当年度の収益的収入については、住宅開発などによる下水道への接続が進んだことにより有収水量が微増となっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の汚水量が減少したことから、全体として下水道使用料収入は減収となった。一方、収益的支出においては、減価償却費は増加したものの、流域下水道維持管理費が減少し、単年度で485,159千円の利益があり、経常収支比率は前年度より1.4ポイント増の112.8%となった。

資本的収入については、企業債、国庫補助金及び受益者負担金の減などにより、前年度から減収となり、資本的支出は、公共下水道整備費等が前年度に比べ減少した。

公共下水道事業会計について、依然厳しい経営状況であるが、市民の衛生的で快適な暮らしのため、今後も計画的に下水道管の布設等により水洗化促進に努め、良質な下水道サービスの提供に努められたい。また、経営の効率化に取り組み、健全経営の継続を望むものである。

和泉市病院事業会計決算審査意見

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ107,746人（1日平均295.2人）であり、前年度と比較すると5,372人（4.7%）の減少となっている。外来患者数は年間延べ229,427人（1日平均936.4人）であり、前年度と比較すると7,334人（3.1%）の減少となっている。

また、病床稼働率は前年度より4.5ポイント減少し、96.2%となっている。

表1 業務状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	107,746	113,118	△ 5,372	△ 4.7
	1日平均	295.2	309.1	△ 13.9	△ 4.5
外来患者数 (人)	年 計	229,427	236,761	△ 7,334	△ 3.1
	1日平均	936.4	970.3	△ 33.9	△ 3.5
病床稼働率 (%)		96.2	100.7	△ 4.5	-

次に、入院・外来の各科別患者数については表2に示すとおりである。血液内科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科の患者数が入院・外来ともに増加しているが、呼吸器内科、脳神経内科、肝臓・胆のう・膵臓内科、脳神経外科、小児科、皮膚科については入院・外来が減少している。

表2 各科別入院・外来患者数調

(単位：人)

科別	年度別	令和2年度		令和元年度		増減数	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
内 科		-	5,168	-	4,848	-	320
呼 吸 器 内 科		17,448	16,790	17,501	18,687	△ 53	△ 1,897
消 化 器 内 科		6,679	12,477	4,994	12,867	1,685	△ 390
循 環 器 内 科		6,312	13,544	6,083	14,894	229	△ 1,350
腎 臓 ・ 透 析 内 科		-	2,160	-	1,684	-	476
脳 神 経 内 科		5,817	6,997	5,911	7,281	△ 94	△ 284
血 液 内 科		9,297	9,311	9,182	7,217	115	2,094
内 分 泌 ・ 糖 尿 病 内 科		2,497	11,608	2,835	10,541	△ 338	1,067
肝 臓 ・ 胆 の う ・ 膵 臓 内 科		4,451	10,382	5,962	10,810	△ 1,511	△ 428
腫 瘍 内 科		15,566	11,359	16,919	10,877	△ 1,353	482
外 科		11,782	9,061	11,166	10,890	616	△ 1,829
呼 吸 器 外 科		-	2,828	-	2,504	-	324
消 化 器 外 科		-	3	-	2	-	1
心 臓 血 管 外 科		-	429	-	396	-	33
脳 神 経 外 科		4,434	5,069	6,484	5,555	△ 2,050	△ 486
乳 腺 外 科		-	3,003	-	2,748	-	255
整 形 外 科		8,597	8,702	8,458	9,214	139	△ 512
形 成 外 科		801	3,407	715	3,665	86	△ 258
精 神 科		-	708	-	695	-	13
リ ウ マ チ 内 科		2,056	8,012	2,592	6,684	△ 536	1,328
小 児 科		1,345	9,705	3,871	14,909	△ 2,526	△ 5,204
皮 膚 科		1,017	15,297	1,549	17,457	△ 532	△ 2,160
泌 尿 器 科		3,870	12,178	4,069	11,879	△ 199	299
婦 人 科		3,614	9,051	3,445	9,585	169	△ 534
眼 科		-	4,090	-	3,753	-	337
耳 鼻 い ん こ う 科		1,198	7,709	439	7,604	759	105
放 射 線 科		-	5,238	-	5,684	-	△ 446
救 急 科		-	4,148	-	5,476	-	△ 1,328
麻 酔 科		-	1,310	-	1,096	-	214
健 診 科		-	6,304	-	6,616	-	△ 312
歯 科 口 腔 外 科		965	13,379	943	10,643	22	2,736
合 計		107,746	229,427	113,118	236,761	△ 5,372	△ 7,334

2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 1,956,147 千円

収益的支出 3,552,687 千円

であって、単年度収支において1,596,540千円の損失が生じている。なお、これから前年度繰越欠損金11,229,305千円を合算した結果、当年度未処理欠損金は12,825,845千円となっている。

表3 収益的収支

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	1,956,147	672,520	1,283,627	190.9
収益的支出	3,552,687	1,525,371	2,027,316	132.9
当年度純利益	△ 1,596,540	△ 852,851	△ 743,689	87.2
前年度繰越利益剰余金	△ 11,229,305	△ 10,376,454	△ 852,851	8.2
当年度未処分利益剰余金	△ 12,825,845	△ 11,229,305	△ 1,596,540	14.2

収益的収入の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、医業収益において13,585千円(6.5%)の増加、医業外収益において28,390千円(6.2%)の減少、特別利益において1,298,432千円(40,792.7%)の増加となっており、合計で1,283,627千円(190.9%)増の1,956,147千円となっている。

収益的収入が増加した要因は、旧市立病院移管に伴う企業債移管利益の増加等によるものである。

表4 収益的収入内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業収益	221,607	11.3	208,022	30.9	13,585	6.5
他会計負担金	199,375	10.2	181,483	27.0	17,892	9.9
その他医業収益	22,232	1.1	26,539	3.9	△ 4,307	△ 16.2
2. 医業外収益	432,925	22.1	461,315	68.6	△ 28,390	△ 6.2
他会計補助金	88,734	4.5	126,542	18.8	△ 37,808	△ 29.9
補 助 金	0	0.0	6,551	1.0	△ 6,551	皆減
その他医業外収益	344,191	17.6	328,222	48.8	15,969	4.9
3. 特別利益	1,301,615	66.6	3,183	0.5	1,298,432	40,792.7
特 別 利 益	1,301,615	66.6	3,183	0.5	1,298,432	40,792.7
合 計	1,956,147	100.0	672,520	100.0	1,283,627	190.9

一方、収益的支出の内訳は表5に示すとおり、前年度と比較すると、医業費用において785,658千円(55.8%)の増加、医業外費用において47,738千円(40.8%)の増加となり、合計で2,027,316千円(132.9%)増の3,552,687千円となっている。

収益的支出が増加した主な要因は、旧市立病院移管に伴う滅失処理等によるものである。

表5 収益的支出内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業費用	2,194,029	61.8	1,408,371	92.3	785,658	55.8
給 与 費	64	0.0	136	0.0	△ 72	△ 52.9
経 費	38,400	1.1	58,282	3.8	△ 19,882	△ 34.1
減価償却費	908,412	25.5	934,687	61.3	△ 26,275	△ 2.8
資産減耗費	1,021,508	28.8	180,000	11.8	841,508	467.5
その他医業費用	225,645	6.4	235,266	15.4	△ 9,621	△ 4.1
2. 医業外費用	164,738	4.6	117,000	7.7	47,738	40.8
支払利息及び企業債取扱諸費	94,741	2.6	96,056	6.3	△ 1,315	△ 1.4
雑 支 出	69,997	2.0	20,944	1.4	49,053	234.2
3. 特別損失	1,193,920	33.6	0	0.0	1,193,920	皆増
その他特別損失	1,193,920	33.6	0	0.0	1,193,920	皆増
計	3,552,687	100.0	1,525,371	100.0	2,027,316	132.9

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,452,073 千円（税込額 1,452,073 千円）

資本的支出 1,177,330 千円（税込額 1,210,297 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して 274,743 千円上回っている。

資本的収入の内訳は表 6 に示すとおり、企業債等の増加により、前年度に比べて 292,760 千円 (25.3%) 増の 1,452,073 千円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	655,200	45.1	415,200	35.8	240,000	57.8
2. 出資金	492,805	33.9	469,810	40.5	22,995	4.9
3. 負担金	304,068	20.9	271,136	23.4	32,932	12.1
4. 固定資産売却代金	0	0.0	3,167	0.3	△ 3,167	皆減
計	1,452,073	100.0	1,159,313	100.0	292,760	25.3

一方、資本的支出の内訳は表 7 に示すとおり、企業債償還金の増加により、前年度に比べて 166,334 千円 (16.5%) 増の 1,177,330 千円となっている。

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	329,668	28.0	232,173	23.0	97,495	42.0
2. 企業債償還金	847,662	72.0	778,823	77.0	68,839	8.8
計	1,177,330	100.0	1,010,996	100.0	166,334	16.5

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 1,010,000 千円に対して、当年度の起債額は 655,200 千円、翌年度への繰越財源 347,100 千円と合わせ 1,002,300 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 一般会計からの補助金

一般会計から 88,734 千円の補助金を受領している。これは、指定管理料、企業債等利息などを補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は、表8に示すとおりである。前年度に続き、本年度についても運転資金の不足は発生していない。

表8 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産 (A)	109,421	361,640	△ 252,219
流動負債 (B)	1,004,273	1,208,911	△ 204,638
うち企業債 (C)	895,007	847,662	47,345
運転資金 A-(B-C)	155	391	△ 236

(2) 資金状態について

資金状態については表9に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を示す流動比率は、前年度に比べ19.0ポイント減の10.9%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ19.8ポイント減の3.7%となっている。

表9 資金状態

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流動比率	10.9	29.9	24.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	3.7	23.5	16.2	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表10のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を含め、前年度の未払金を整理した結果、123,591千円の資金減となった。

また、投資活動において負担金による収入などで878,017千円の資金を調達し、財務活動において企業債の償還による支出などで1,001,272千円の資金減となった。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、246,846千円減の36,992千円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,596,540	△ 852,852	△ 743,688
減価償却費	908,412	934,687	△ 26,275
貸倒引当金の増加・減少額(△)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 258,614	△ 230,436	△ 28,178
支払利息及び企業債取扱諸費	94,741	96,056	△ 1,315
固定資産除却費	1,069,761	0	1,069,761
未収金の増加(△)・減少額	5,373	5,685	△ 312
未払金の増加・減少額(△)	△ 253,410	111,966	△ 365,376
前受金の増加・減少額(△)	658	△ 657	1,315
預り金の増加・減少額(△)	769	0	769
前払金の増加(△)・減少額	0	0	0
小計	△ 28,851	64,449	△ 93,300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 94,741	△ 96,056	1,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,591	△ 31,607	△ 91,984
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	573,955	△ 232,173	806,128
有形固定資産の売却による収入	0	3,166	△ 3,166
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金による収入	304,062	271,137	32,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,017	42,130	835,887
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	362,500	235,200	127,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,147,977	△ 778,823	△ 1,369,154
その他の企業債による収入	292,700	180,000	112,700
その他の企業債の償還による支出	△ 1,300	0	△ 1,300
他会計からの出資による収入	492,805	469,810	22,995
他会計からの補助による収入	0	0	0
府からの補助金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,001,272	106,187	△ 1,107,459
資金増減額	△ 246,846	116,710	△ 363,556
資金期首残高	283,838	167,128	116,710
資金期末残高	36,992	283,838	△ 246,846

6 その他の事項

(1) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表1-1に示すとおりである。指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において288,109千円を繰り入れている。また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において492,805千円を繰り入れている。合計で780,914千円を繰り入れており、前年度と比べ3,079千円(0.4%)増加している。

表1-1 一般会計からの繰入状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額 (千円)
		金 額 (千円)	増減率 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)	
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	288,109	△ 6.5	308,025	△ 5.7	△ 19,916
	資本的収入 (B)	492,805	4.9	469,810	△ 24.0	22,995
	計 (C)	780,914	0.4	777,835	△ 17.7	3,079
収益的収入 (D)		1,956,147	190.9	672,520	27.9	1,283,627
資本的収入 (E)		1,452,073	25.3	1,159,313	△ 1.4	292,760
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		14.7	—	45.8	—	△ 31.1
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		33.9	—	40.5	—	△ 6.6

(2) 一般診療収入に係る未収金について

当年度末における一般診療収入に係る未収金は、表1-2に示すとおりである。引き続き直営時の未収金回収を行っており、前年度より236千円(60.4%)減の155千円となっている。

表1-2 一般診療に係る未収金

令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
155	391	△ 236	△ 60.4

7 むすび

当年度の決算状況については、前年度の 852,851 千円の純損失から 743,689 千円減となる 1,596,540 千円の純損失が生じた。そのため、累積欠損額は、前年度繰越欠損金 11,229,305 千円から 1,596,540 千円減の 12,825,845 千円となった。

当年度の収益的収入については、旧市立病院南館を一般会計へ移管したことに伴い、その企業債の継承を収益化したことなどにより増収となった。収益的支出については、旧市立病院の除却に伴い発生した固定資産の滅失処理などにより増加した。

資本的収入については、企業債の増などにより増収となった。資本的支出については、器機備品購入費及び企業債償還金の増により増加した。

医師や看護師を増員し、研修医等の人材育成に取り組むとともに、手術支援ロボット「ダヴィンチ」や検査用機器の導入を行い、さらなる医療機能の充実を図っている。また、令和3年3月に国の地域がん診療連携拠点病院に指定されたことにより、地域のがん診療の連携体制を整備し、専門的ながん医療の提供を期待するものである。